

我が国のOECD加盟50周年に関する有識者会合（第一回） における鈴木副大臣の挨拶

（9月19日（木曜日）於：外務省会議室）

（冒頭）

- 今般、「我が国のOECD加盟50周年に関する有識者会合」第一回会合を開催するにあたり、外務省を代表して、本会合への参加をご快諾いただいた有識者の皆様にあらためて御礼申し上げます。

（OECD加盟の歴史的意義）

- 2014年は、我が国がOECDに加盟して50周年の節目の年であります。先日、めでたく2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定いたしました。先日の東京オリンピックの開催と同年の1964年の4月28日、我が国は正式にOECDに加盟いたしました。
- 我が国は、1952年のサンフランシスコ平和条約批准、1955年のGATT加盟、1956年の国連加盟を経て、1964年ようやくOECD加盟が実現しました。このOECD加盟は名実ともに先進国への仲間入りを印象づける出来事でした。

（国際情勢の変化とOECD）

- その後の50年で、国際社会の構図は大きく変わり、それとともに、OECDの役割も大きく変化して参りました。冷戦終結までは、加盟国でおよそ世界のGDPの8割を占め、資本移動の自由化等の世界経済の様々なルール作りに、その専門性を活かして大いに役割を果たしてきました。
- その一方で、近年、中国、インド、ブラジルといった新興国が台頭する中、世界経済に占めるOECD加盟国のGDPの割合は2015年には6割程度まで落ち込むといわれています。また、新興国を交えたG20が登場し、OECDがこれまで果たしてきた役割は変化を求められています。
- このように変化する国際社会の中でも、依然としてOECDに期待される役割は大きいと言えるでしょう。とりわけ、経済社会分野でのルール作りにおいて不可欠な客観的データの収集と分析において、「世界最大のシンクタンク」としてOECDが果たすべき役割は大きく、本年の閣僚理事会でも私自身（鈴木副大臣）が出席し、グローバル・バリュー・チェーンと付加価値貿易に関するOECDの取組を評価する旨述べました。

(経済外交の推進とOECD)

- 目下、外務省では、岸田外務大臣の下「日本経済の再生に資する経済外交の強化」を日本外交の三本柱の一つとして掲げています。この経済外交を進めるにあたっては、第一に、企業の海外展開支援、第二に、資源等の安定確保と投資や人材の国内への呼び込み、そして第三に、国際的なルール作りへの参画といった側面が重要であり、我が国としてルールを「創る」べく、OECDを積極的に活用することが必要です。
- 2014年に我が国がOECD加盟50周年を迎えるにあたり、同年の閣僚理事会議長国を務めることは、我が国の経済外交を推進していく上でまたとない機会です。この閣僚理事会では、リーマンショックや東日本大震災の経験を踏まえ、経済社会のレジリエンスについて議論し、日本経済の再生を国内外に力強く印象づける機会にしたいと考えています。特に、本年の閣僚理事会でも私自身（鈴木副大臣）からOECDと東南アジアとの関係強化を訴えたところではありますが、欧州中心と見られがちなOECDと、成長センターとしてのアジア、就中東南アジアとの関係強化を打ち出したいと考えています。今後、我が国の政策にとってOECDを更に活用するべく尽力していく所存です。

(結び)

- 我が国の経済外交を推進し、OECD加盟50周年を国内外で盛り上げ、我が国の経済の再生を力強く国際社会に示すべく、ぜひ有識者の方々のご知見をお貸しいただくようご依頼申し上げます、私よりの挨拶とさせていただきます。